

平成 24 年（2012 年）度一般会務報告

（2012 年 4 月 1 日より 2013 年 3 月 31 日まで）

[1] 一般社団法人の認可・施行

- （1）一般社団法人および一般財団法人に関する法律の改定にともない、一般社団法人移行申請を行い、内閣府より認可。平成 24 年 4 月 1 日より施行。
- （2）移行に関する登記書類を内閣府および経産省に、平成 24 年 4 月 18 日届出完了。

[2] 総会終了に伴う主務官庁への届出事項

- （1）内閣府所管に属する「一般社団法人に関する法律（平成十八年六月二日法律第四十八号）」の規定に関する登記、および公益目的財産額確定に関わる書類の届出、平成 24 年 6 月 29 日完了。

[3] 平成 24 年度において、協会運営のため開催された一般会議は次の通り。

総会	1 回（6 月 6 日）
臨時総会	1 回（9 月 25 日）理事交代のため
常任理事会	7 回
理事会	6 回
代議員懇談会	2 回
各担当理事会	6 回（総務/経理/顕彰/事業/経営改革など）
監事による会計監査	2 回（10 月 31 日/ 5 月 17 日）
役員候補者推薦委員会	1 回 本部（2 月 28 日）、各支部 各 1 回

平成 24 年（2012 年）度事業報告

（2012 年 4 月 1 日より 2013 年 3 月 31 日まで）

【継続事業 1】映画及びテレビジョンの技術に関する調査研究

（1）ISO/TC36 国内協議会

国際標準化機構(ISO)/TC36（映画分野に係る国際規格の制定等専門委員会）国内協議会の事務局を担当。「ISO/TC36 国内協議会」を開催（6 回）し、国際規格の制定・改訂・廃止等の審議を行った。また、国際規格回答原案を作成し審議報告書を取り纏め提出。10 月開催の国際会議（於・米国）に委員 4 名を派遣し、協議に参加した。

「ISO/TC42（写真）国内協議会」に参加し、関連規格の審議・運営に協力を行った。

（2）規格委員会

今年度は新たな規格提案が無かった為、会議開催を見合わせた。

（3）技術史委員会

2012 年度も開催休止。

【継続事業2】映画及びテレビジョンの技術に関する普及啓発

(1) 各部会による研究会の開催

①撮影部会

運営委員会1回

すかがわ国際短編映画祭（2012年9月1日～2日）に協力参加。

②映像プロセス部会

運営委員会3回

研究会「映画「幕末太陽傳」のデジタル復元について」

日時：2012年4月10日（火）15:00～17:00

会場：IMAGICA 第2試写室

会費：無料

参加者：80名

第49回特別部会

日時：2012年6月28日（木）15:00～17:45

会場：ホテルおかだ／8F 富士の間（神奈川県箱根湯本）

会費：19,000円（会議、宿泊含）

参加者：43名

テーマ：パネルディスカッション

「デジタルシネマの現状～最終段階に入ったデジタルシネマへの移行～」

③テレビ映像部会

運営委員会2回

第54回特別部会

日時：2013年2月21日（木）14:00～18:00

会場：東海テレビ放送会議室（中部支部当番幹事）

会費：6,000円（会議、懇親会）

テーマ：1) テレビ放送におけるラウドネス運用の開始と今後について

2) 映像技術賞（ドキュメンタリー部門）受賞作品「NHKスペシャル 仁淀川 青の神秘」撮影報告

3) パネルディスカッション「テレビドキュメンタリーの映画館上映への取り組み」

参加者：67名

④アニメーション部会

運営委員会8回

第13回アニメーション部会特別研究会

日程：11月9日（金）～10日（土）

会場：報道基金ごうら山荘

会費：10,500円

参加者：31名

テーマ：「映像制作ここだけの話 VFX編 OXYBOT 作品メイキングとVFXブレイクスルー」

研究会「オーロラ4K研究試写会」

日時：2013年1月18日

会場：ソニーPCL本社試写室「CineLaPista」

講 師：荒木 泰晴 氏 (株バンリ)

会 費：無料

参加者：31 名

⑤シアターシステム&ソリューション部会

運営委員会 1 回

⑥学生部会

運営委員会 4 回

第 31 回そつせい祭事前試写選考会

日 時：2013 年 2 月 25 日&26 日

会 場：日本大学芸術学部江古田校舎 試写室 E B 2

参加者：選考員 2 名、担当理事 1 名、運営委員 12 名、事務局 3 名

第 31 回そつせい祭

今年で 31 回をかぞえる「そつせい祭」は、全国の大学、専門学校からエントリーされた卒業製作作品を上映し、講評と表彰を行った。

日 時：2013 年 3 月 8 日 9：30 開場 10 時～19 時 30 分

会 場：富士フィルム 西麻布 1 階ホール

会 費：無料

参加者：129 名

主 催：一般社団法人 日本映画テレビ技術協会 学生部会

協 力：コダック(株)、富士フィルム(株)、(株)テクノハウス、バルコ(株)

上映会及び授賞式終了後、懇親会（19:30～21:00／会場：富士フィルム地下レストラン／会費：1,500 円）を開催。参加者はゲスト講師を含め 53 名。

(2) 普及活動として

①総会記念パーティ (2012. 6. 6／於：如水会館／参加者：200 名)

②新年名刺交換会 (2013. 1. 9／於：如水会館／参加者：約 200 名)

③ホームページに「セミナーの動画サイト」を新設し、広報活動を活性化した。

また協会（支部を含め）の行事予告・報告等を行った。

(3) 各支部の活動

①京都支部：支部総会/新年初顔合せ会 (2013. 01. 24)、幹事会 4 回

第 7 回視察研修の旅 (2012. 10. 14)、

映画技術検討試写会「八日目の蟬」(2012. 11. 14)

②大阪支部：支部総会/名刺交換会 (2013. 01. 18)、幹事会 4 回

受賞作品を見る会 (2013. 03. 01)

③中部支部：支部総会/勉強会 (2013. 03. 18)、幹事会 2 回

テレビ映像特別部会 (2013. 02. 21)

④北海道支部：支部総会/第 18 回北海道映像コンクール表彰式 (2013. 01. 11)、幹事会 1 回

勉強会 (2013. 02. 23)

⑤九州支部：支部総会（2013.03.29）、幹事会1回

⑥東北支部：支部総会（2013.01.24）、幹事会8回

春の映像セミナー（2012.06.21）、秋の映像セミナー（2012.10.19）、
東北写真記者協会「日本映画テレビ技術協会賞」の審査（2012.12.06）、
東北写真記者協会受賞式（2012.12.21）

⑦中国支部：支部総会（2013.03.19）、幹事会3回

【継続事業3】映画及びテレビジョンの技術に関する出版物の発行

- （1）業界関係者及び一般向けに販売・配布している月刊機関誌「映画テレビ技術」の発行。
毎月1日の月刊発行を行った。
- （2）業界関係者及び一般大学（映像学科系）、専門学校のカリキュラム資料として活用されている「映画テレビ技術手帳」（2013年03月25日）の発行。

【継続事業4】映画及びテレビジョンの技術に関する研究業績及び技術成果の表彰

研究業績および技術成果の表彰を65年に亘り行ってきた。本年度は65回の表彰を経産省が推進する「CoFesta2012」へのパートナーイベントとして、また東京国際映画祭の一環として開催した。

（1）MPTE AWARDS 2012 表彰式

日時：2012年10月25日（木）

会場：六本木アカデミーヒルズ49

会費：無料

参加者：約190名

以下7件の表彰および会友の推薦を行った。

- ①日本映画テレビ技術協会 技術開発賞
- ②日本映画テレビ技術協会 映像技術賞
- ③日本映画テレビ技術大賞（経済産業大臣賞）
- ④日本映画テレビ技術協会 荣誉賞（業界、協会に於ける功績、功労に対して授与）
- ⑤柴田賞（顕著な業績を残している若手技術者に授与）
- ⑥小倉・佐伯賞（機関誌に掲載された優秀な執筆に授与）
- ⑦鈴木賞（科学映像の撮影で優秀な技術者に授与）
- ⑧会友推薦（長期にわたり協会に協力、功労に対して）

表彰式の模様は、USTREAM生中継にて配信。約2000のアクセスがあった。

「表彰式」終了後、TOHOシネマズ六本木ARTスクリーンにおいて「キヤノン4K新カメラ映像の紹介」として、TIFF主催、キヤノン、キヤノンマーケティング協力の元、キヤノンEOS C500及びEOS-1DCを使って撮影した映像を上映。協会関係者参加105名。

懇親会は「新しいデジタル映像世界を語ろう」をテーマにて開催。主催：TIFF、共催：MPTE、JSC／後援：ATP／協力：キヤノン。キヤノンのEOS C500、他カメラ機材展示を行った。参加者約350名。

【その他】本会の目的を達成するための事業

- (1) 映画産業団体連合会の維持会員として「映画の日」の行事等に協力。
- (2) 映画産業団体連合会「予告篇等音量適正化委員会」の事務局を担当。録音スタジオ等の音量値報告書の集計。
- (3) 映像関連団体事務局連絡会議に参加し（8回）、関連団体との情報交換等を行った。
- (4) 映画産業団体連合会理事会にオブザーバーとして出席。事務局長連絡会議に参加。
- (5) 「映像文化製作者連盟」、「日本映画監督協会」、「日本映画撮影監督協会」、「日本映画・テレビ照明協会」、「日本映画・テレビ録音協会」、「日本映画・テレビ美術監督協会」、「全日本テレビ番組製作社連盟」「日本ポストプロダクション協会」「日本アド・コンテンツ制作社連盟」「日本ケーブルテレビ連盟」「日本CATV技術協会」など10数協会・連盟との相互協力を行った。
- (6) 会員証による映画館割引入場、地域のさらなる充実を行った。
- (7) 日本アカデミー賞、東京国際映画祭、東京シネマショー、すかがわ国際短編映画祭等の運営に協力した。
- (8) 「経営改革担当理事会」による財政および諸事業・諸活動のさらなる見直しを行った。

以上

会 員 数 現 況

2013. 3. 31. 現在

正 会 員		賛助会員	学生会員	名誉会員	(相)	合計
法人会員	個人会員					
161	1,373	222	73	7	(3)	1,836

個人会員	本部	京都	大阪	中部	北海道	九州	東北	中国	海外
内 訳	1,024	38	102	61	45	38	41	19	5